

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	音更町		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	20,459,458	19,566,517	実質収支比率	3.7	3.3				
人口	27年国調(人)	44,807	産業構造(※5)			財源超過	×	歳出総額	19,952,989	19,143,132	経常収支比率	87.1	84.9				
	22年国調(人)	45,085				財源超過	×	歳入歳出差引	506,469	423,385	(※1)	(91.9)	(90.5)				
	増減率(%)	-0.6				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	73,022	31,474	標準財政規模	11,745,714	11,773,533				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	45,238	第1次	27年国調	2,698	2,785	近畿	×	実質収支	433,447	391,911	財政力指数	0.48	0.47			
	うち日本人(人)	45,156		28.01.01(人)	45,402	13.0	13.4	中部	×	単年度収支	41,536	133,487	公債費負担比率	14.5	13.9		
	うち日本人(人)	45,320	第2次	27年国調	3,764	4,145	過疎	×	積立金	33	189	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-0.4		28.01.01(人)	45,402	18.1	20.0	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(%)	-0.4		29.01.01(人)	45,238	14,323	13,803	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	466.02		第3次	27年国調	68.9	66.6	指数表選定	○	実質単年度収支	41,569	133,676	実質公債費比率	10.0	10.3			
人口密度(人/km ²)	96			28.01.01(人)	45,402	14,323	13,803	標準財政収入額	9,856,659	9,826,904	資金不足比率(※4)	-	-				
世帯数(世帯)	18,019				29.01.01(人)	45,238	68.9	66.6	標準税収入額等	6,222,365	5,960,096	将来負担比率	56.4	53.3			
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,884,873	20,296,726							
	市区町村長	1	8,590	一般職員	244	766,160	3,140	うち公的資金	16,870,908	17,030,563							
	副市区町村長	1	7,110	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,070,363	3,571,333							
	教育長	1	6,270	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,510	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	383,637	383,172							
	議会副議長	1	2,750	臨時職員	-	-	-	積立金	684,315	684,282							
	議会議員	20	2,350	合計	245	768,571	3,137	減債基金	581,379	581,165							
					ラスバイレス指数		98.5	その他特定目的基金	3,789,170	3,693,330							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	個別排水処理事業特別会計	(9)	とかち広域消防事務組合	(14)	音更町土地開発公社							
		(3) 後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	十勝環境複合事務組合(一般会計)									
		(4) 介護保険特別会計															
								(11) 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)									
								(12) 十勝環境複合事務組合									
								(13) 十勝中部広域水道企業団									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「歳取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,129,704	25.1	5,129,704	45.5	普通税	5,082,284	99.1	58,905	議会費	147,767	0.7	-	147,767	
地方譲与税	335,905	1.6	335,905	3.0	法定普通税	5,082,284	99.1	58,905	総務費	2,501,130	12.5	49,287	1,827,095	
利子割交付金	5,191	0.0	5,191	0.0	市町村民税	2,417,178	47.1	58,905	民生費	6,553,322	32.8	362,486	3,147,696	
配当割交付金	9,648	0.0	9,648	0.1	個人均等割	76,379	1.5	-	衛生費	1,116,545	5.6	47,820	880,570	
株式等譲渡所得割交付金	5,823	0.0	5,823	0.1	所得割	2,027,805	39.5	-	労働費	2,615	0.0	-	2,615	
地方消費税交付金	756,270	3.7	756,270	6.7	法人均等割	101,269	2.0	17,126	農林水産業費	1,756,773	8.8	726,015	700,114	
ゴルフ場利用税交付金	22,483	0.1	22,483	0.2	法人税割	211,725	4.1	41,779	商工費	960,193	4.8	394,096	346,133	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,212,663	43.1	-	土木費	1,893,862	9.5	711,977	1,326,676	
自動車取得税交付金	56,225	0.3	56,225	0.5	うち純固定資産税	2,203,960	43.0	-	消防費	579,438	2.9	16,520	537,290	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,986	2.2	-	教育費	2,251,987	11.3	693,008	1,455,224	
地方特例交付金	30,422	0.1	30,422	0.3	市町村たばこ税	339,457	6.6	-	災害復旧費	60,163	0.3	-	7,663	
地方交付税	5,259,965	25.7	4,903,097	43.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,129,194	10.7	-	1,845,960	
普通交付税	4,903,097	24.0	4,903,097	43.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	356,868	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	47,420	0.9	-	歳出合計	19,952,989	100.0	3,001,209	12,224,803	
(一般財源計)	11,611,636	56.8	11,254,768	99.8	法定目的税	47,420	0.9	-						
交通安全対策特別交付金	7,962	0.0	7,962	0.1	入湯税	47,420	0.9	-						
分担金・負担金	207,322	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	551,541	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	177,025	0.9	164	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,094,379	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,559,910	7.6	-	-	合計	5,129,704	100.0	58,905						
財産収入	87,551	0.4	16,967	0.2										
寄附金	319,682	1.6	-	-	区分	平成28年度	平成27年度							
繰入金	430,031	2.1	-	-	徴収率 現・計	合計	98.8	94.7	99.0	94.2				
繰越金	423,385	2.1	-	-	(%)	市町村民税	99.0	95.5	98.6	94.8				
諸収入	484,082	2.4	1,472	0.0		純固定資産税	98.7	93.0	99.2	92.6				
地方債	2,504,952	12.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	620,252	3.0	-	-										
歳入合計	20,459,458	100.0	11,281,333	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,025,837	実質収支	-
下水道	386,122	再差引収支	-108,233
簡易水道	132,158	加入世帯数(世帯)	6,114
上水道	14,203	被保険者数(人)	10,877
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 112 国庫支出金 100 保険給付費 286
国民健康保険 その他	439,802		
	1,053,552		

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	7,165,923	35.9	4,672,575	4,632,829
人件費	2,355,973	11.8	2,094,161	2,058,930
うち職員給	1,616,804	8.1	1,521,580	-
扶助費	2,680,784	13.4	732,482	727,967
公債費	2,129,166	10.7	1,845,932	1,845,932
元利償還金	2,129,062	10.7	1,845,828	1,845,828
うち元金	1,916,805	9.6	1,669,768	1,669,768
うち利子	212,257	1.1	176,060	176,060
一時借入金利子	104	0.0	104	104
その他の経費	9,725,694	48.7	6,652,443	5,730,246
物件費	2,575,240	12.9	2,040,692	1,843,275
維持補修費	680,952	3.4	590,049	590,049
補助費等	3,841,706	19.3	2,394,501	2,036,821
うち一部事務組合負担金	765,533	3.8	756,501	707,102
繰出金	1,689,935	8.5	1,392,460	1,260,101
積立金	482,328	2.4	150,097	-
投資・出資金・貸付金	455,533	2.3	84,644	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	3,061,372	15.3	899,785	-
うち人件費	123,189	0.6	123,189	-
普通建設事業費	3,001,209	15.0	892,122	-
うち補助	834,638	4.2	44,624	-
うち単独	1,954,572	9.8	826,261	-
災害復旧事業費	60,163	0.3	7,663	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	19,952,989	100.0	12,224,803	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 北海道音更町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,459	19,953	506	433	430	20,885	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	20,459	19,953	506	433	430	20,885	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	5,462	5,462	-	-	440	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	524	523	1	1	13	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,135	3,081	54	54	435	-	-	-	
4 水道事業会計	955	799	156	932	-	4,404	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,102	956	146	28	246	7,374	2,876	-	法適用企業
6 個別排水処理事業特別会計	116	116	-	-	64	-	-	-	法非適用企業
7 簡易水道事業特別会計	490	490	-	-	132	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,016		11,778	2,876		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 とちか広域消防事務組合	6,063	5,978	84	84	-	222	59	
2 十勝環境複合事務組合(一般会計)	2,834	2,694	140	140	-	1,701	133	
3 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	265	206	431	431	-	-	-	法非適用
4 十勝圏複合事務組合	333	299	35	35	-	-	-	
5 十勝中部広域水道企業団	1,811	1,608	203	579	-	7,059	12	法適用
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,269		8,982	204	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 音更町土地開発公社	▲1	486	5	-	-	100	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

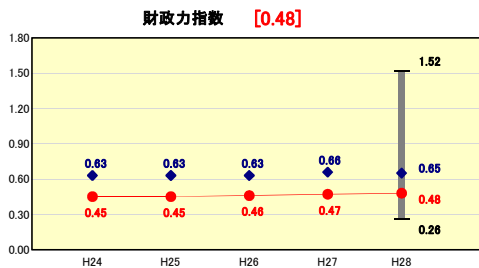
北海道音更町

人口	45,238	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	45,156	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	466.02	km ²	10.0	%
歳入総額	20,459,458	千円	56.4	%
歳出総額	19,952,989	千円		
実質収支	433,447	千円		
標準財政規模	11,745,714	千円		
地方債現在高	20,884,873	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

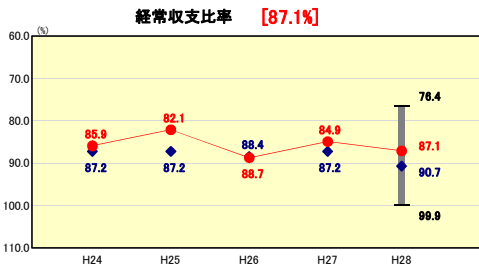
財政力



類似団体内順位 81/100 全国平均 0.50 北海道平均 0.26

財政力指数の分析
 消費増加に伴い地方消費税交付金が増加していることから、近年は上昇傾向にあります。類似団体との比較では、平均を大きく下回っている状況にあるため、引き続き、歳入の見直しと歳入の確保に努め、財政基盤の強化に努めます。

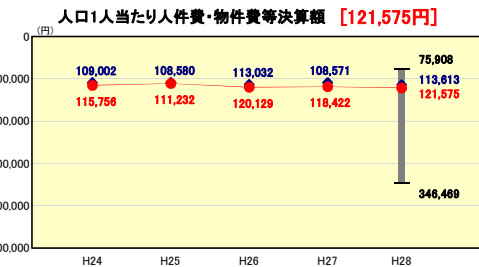
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/100 全国平均 92.5 北海道平均 90.3

経常収支比率の分析
 経常一般財源では普通交付税や臨時財政対策債等が減少し、また、台風災害関連の道路維持補修の増、北十勝消防事務組合解散に伴う起債残高の承継や後期高齢者医療広域連合負担金の増に伴う維持補修費、公債費、繰出金等への経常一般財源充当額が増加したため、前年度から2.2ポイント上昇しました。類似団体との比較では、平均を上回る状況が続いているため、引き続き、自主財源の確保と経常的経費の削減等に努めます。

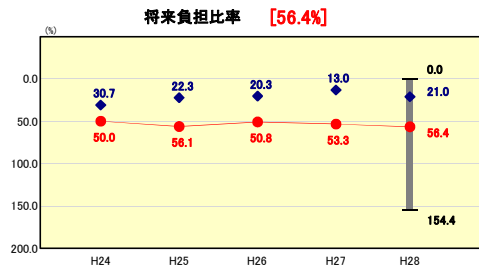
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 75/100 全国平均 123,135 北海道平均 152,773

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費は給与の増額改定により、維持補修費は台風災害に関連する道路維持補修費の増加により、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、前年度から3,153円増加しています。類似団体との比較では平均を上回る状況が続いているため、引き続き、人件費の抑制や民間で実施可能な業務の民営化などコストの低下を努めます。

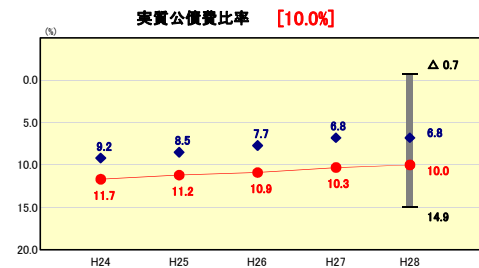
将来負担の状況



類似団体内順位 72/100 全国平均 34.5 北海道平均 51.6

将来負担比率の分析
 北十勝消防事務組合の解散に伴う起債残高の承継については、地方債の現在高が増加し、組合負担等見込額が減少したため、比率への影響はなかったものの、この承継分以外の当年度起債発行額が償還額を上回ったため、前年度に比べて3.1ポイント上昇しました。今後も、事業の必要性や緊急性を慎重に精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

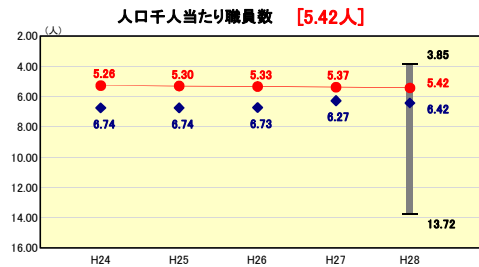
公債費負担の状況



類似団体内順位 86/100 全国平均 6.9 北海道平均 7.7

実質公債費比率の分析
 債務負担行為に基づく社会福祉法人が運営する認定こども園の建設に係る借入金の償還に対する補助が開始されたため、単年度比率は増加したものの、3か年度平均では、前年度に比べて0.3ポイント減少しました。近年は、一貫して減少傾向にあります。類似団体との比較では高い状況が続いているため、引き続き、債務負担行為等の精査や起債事業の精査などに努めます。

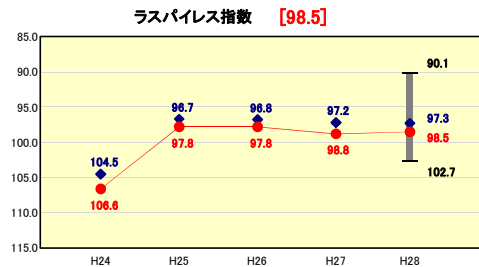
定員管理の状況



類似団体内順位 28/100 全国平均 7.90 北海道平均 9.84

人口千人当たり職員数の分析
 職員定員管理計画に基づき、行政需要に応じた人員配置を行っています。前年度との比較は、0.05人増加しましたが、全国平均や類似団体平均を下回る状況です。引き続き、定員管理計画に基づいた適正な人員管理を進めることで、現在の水準の維持に努めます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 67/100 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析
 職員定員管理計画に基づき定員管理を平成17年度から実施しており、引き続き、給与水準の適正化に努めます。

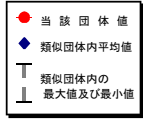
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

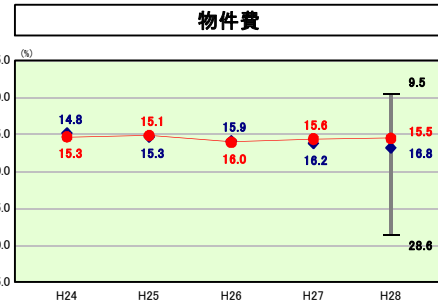
北海道音更町

経常収支比率の分析

人口	45,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,156	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	20,459,458	千円	将来負担比率	56.4	%
歳出総額	19,952,989	千円			
実質収支	433,447	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	11,745,714	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
地方債現在高	20,884,873	千円			

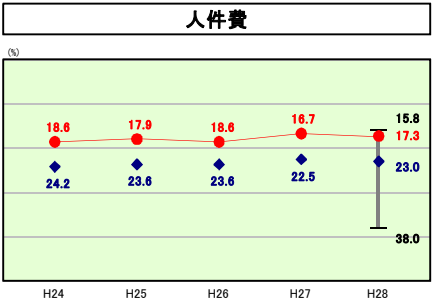


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



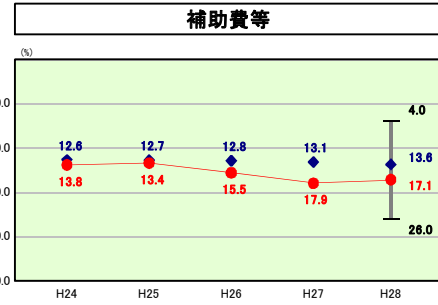
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較してほぼ横ばいの0.1ポイント低下となっています。類似団体との比較でも平均を下回る状況にあり、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、経常的な経費の圧縮に努めます。



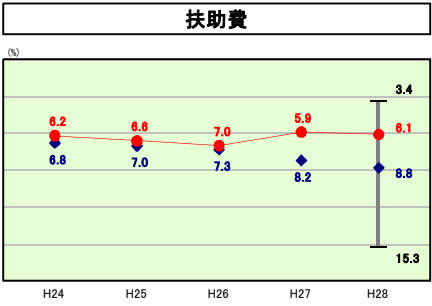
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、給与の増額改定に伴う増加等により、前年度と比較して0.6ポイント上昇しました。類似団体との比較でも、平均を下回る状況にあり、引き続き、職員数の適正な定員管理を行うことで、現在の水準の維持に努めます。



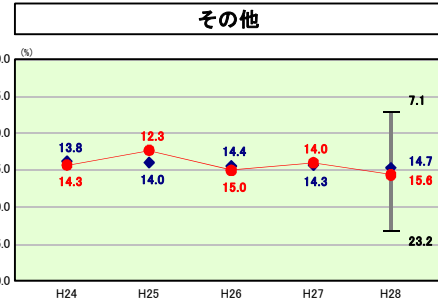
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、保育所運営費負担金などの経常歳入が増加したことから前年度と比較して、0.8ポイント低下しました。類似団体との比較でも平均を上回る状況にあるため、必要性の低い補助金の見直しや廃止を行うなど抑制に努めます。



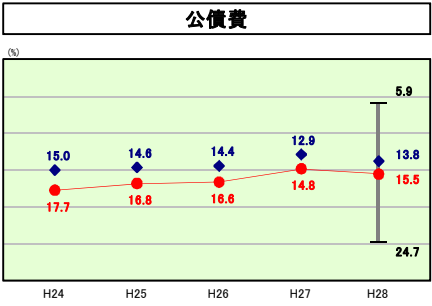
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい者自立支援給付費の増加等により、前年度と比較して0.2ポイント上昇しました。類似団体との比較でも、平均を下回っていますが、少子高齢化が進行するものと予測されるため、町の単独事業については、その内容や必要性を慎重に精査し、現在の水準の維持に努めます。



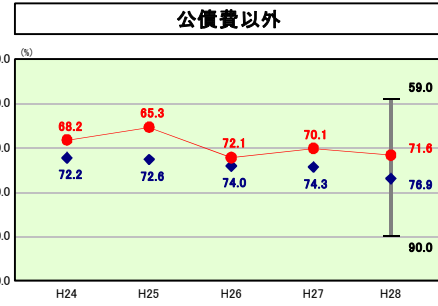
その他の分析欄

その他の経常収支比率の内訳は、特別会計等への繰出金と維持補修費です。それぞれ後期高齢者医療広域連合負担金の増加等、台風災害に関連する道路維持補修費の増加等、除雪費の増加等により、前年度と比較して1.6ポイント増加しました。類似団体との比較でも平均を上回り、全国、北海道との比較でも、平均を上回る状況が続いているため、各会計の経営状況を検証し、繰出金の適正化に努めます。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、北十勝消防事務組合の解散に伴う地方債残高の承継により、承継分償還額が増加したことから前年度と比較して、0.7ポイント増加しました。類似団体との比較では、平均を上回る状況が続いているので、引き続き、新たな地方債の借入れを適正な水準に保つことで、公債費負担の軽減を図ります。



公債費以外の分析欄

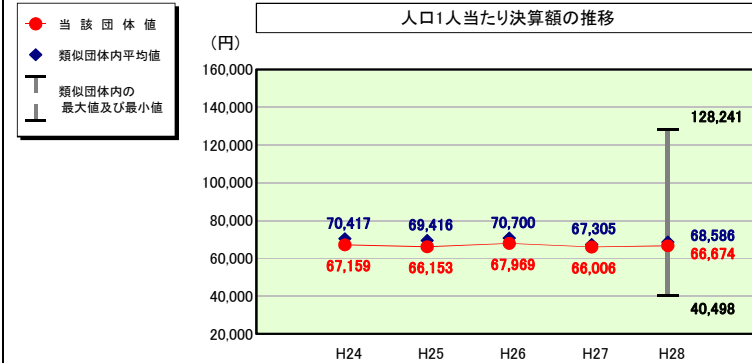
公債費以外の経常収支比率は、物件費及び補助費等以外の比率が総じて増加したため、前年度と比較して1.5ポイント増加しました。類似団体との比較では平均を下回る状況にありますが、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、各経費の圧縮を図ることで、現在の水準の維持に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道音更町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

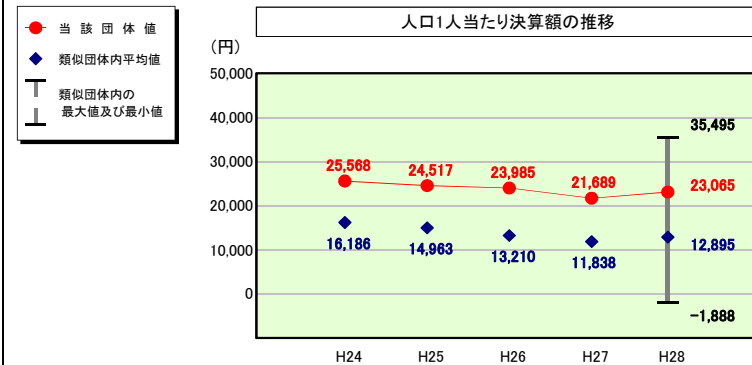
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,355,973	52,080	55,845	▲ 6.7
賃金(物件費)	245,839	5,434	5,607	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	452,970	10,013	8,384	▲ 19.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	384	8	147	▲ 94.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,377	1,622	2,653	▲ 38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,189	2,723	1,240	▲ 119.6
▲退職金	▲ 235,548	▲ 5,207	▲ 5,294	▲ 1.6
合計	3,016,184	66,674	68,586	▲ 2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	6.42	▲ 1.00
ラスバイレス指数	98.5	97.3	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

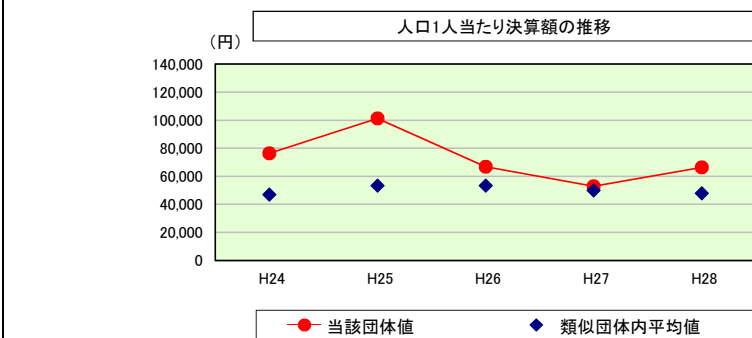


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,129,062	47,064	31,128	51.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	417,469	9,228	9,784	▲ 5.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,722	613	2,611	▲ 76.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	160,210	3,541	1,177	200.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	104	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 283,234	▲ 6,261	▲ 3,247	92.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,407,918	▲ 31,122	▲ 28,558	9.0
合計	1,043,415	23,065	12,895	78.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,468,528	76,288	▲ 15.5	46,819	9.3	▲ 24.8
うち単独分	1,875,681	41,255	10.2	24,121	9.5	0.7
H25	4,601,424	101,164	32.6	53,270	13.8	18.8
うち単独分	2,445,338	53,761	30.3	24,316	0.8	29.5
H26	3,032,779	66,815	▲ 34.0	53,292	0.0	▲ 34.0
うち単独分	1,811,680	39,913	▲ 25.8	28,900	18.9	▲ 44.7
H27	2,401,102	52,885	▲ 20.8	49,919	▲ 6.3	▲ 14.5
うち単独分	1,346,528	29,658	▲ 25.7	26,398	▲ 8.7	▲ 17.0
H28	3,001,209	66,343	25.4	47,738	▲ 4.4	29.8
うち単独分	1,954,572	43,206	45.7	24,937	▲ 5.5	51.2
過去5年間平均	3,301,008	72,699	▲ 2.5	50,208	2.5	▲ 5.0
うち単独分	1,886,760	41,559	6.9	25,734	3.0	3.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

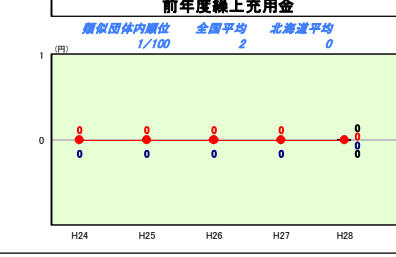
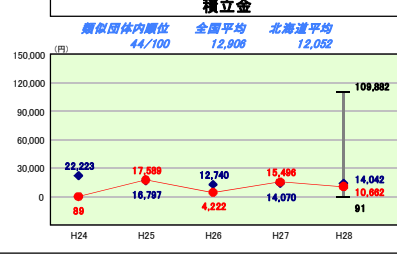
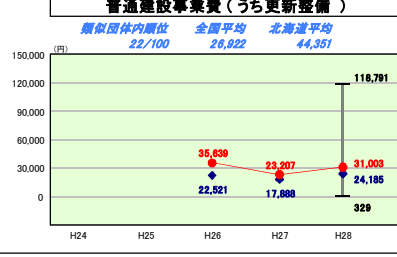
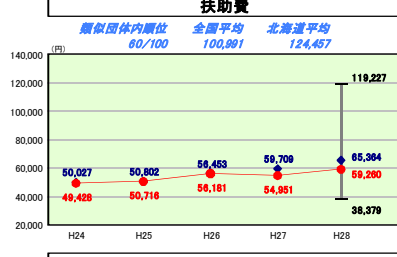
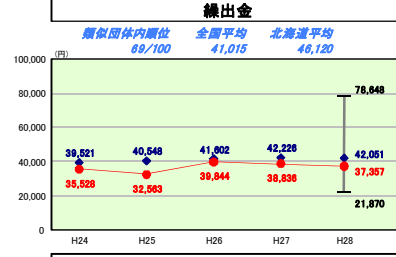
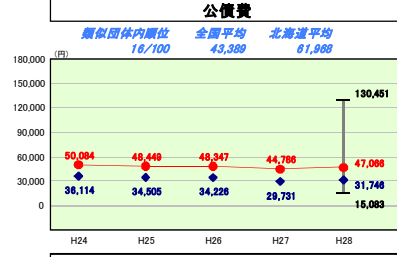
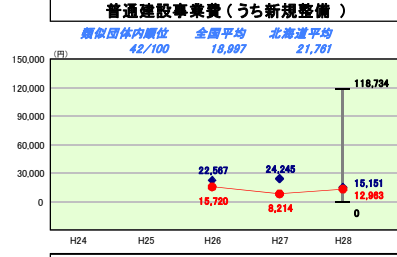
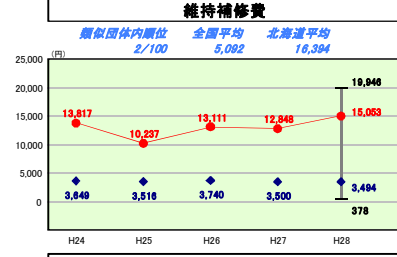
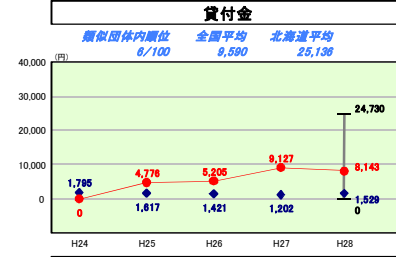
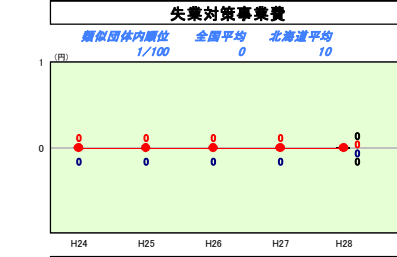
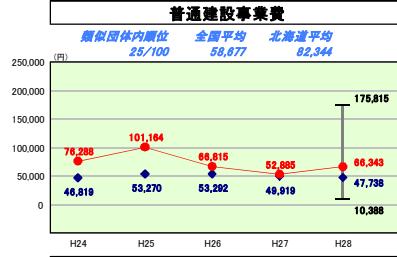
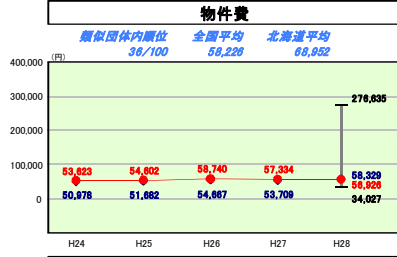
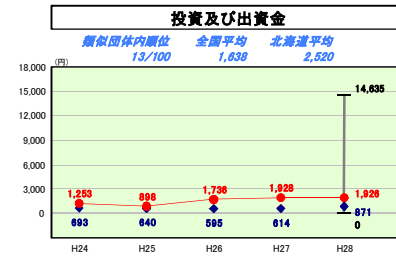
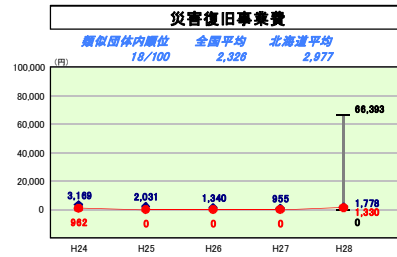
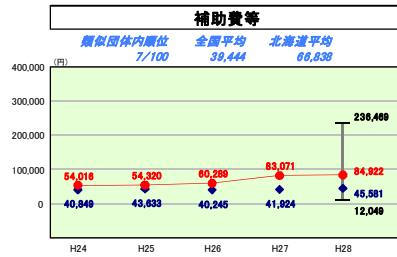
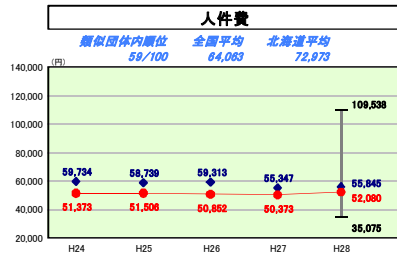
平成28年度

北海道音更町

人口	45,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,156	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	20,459,458	千円	実質負担率	56.4	%
歳出総額	19,952,989	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	439,447	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	11,745,714	千円			
地方債残高	20,894,873	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



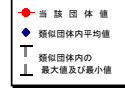
性質別歳出の分析
 維持補修費は、住民一人当たり15,053円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっています。これは、面積が広大であり、人口密度が96人/平方キロメートルと低いため、道路や公共施設の維持補修に係る経費が大きくなっていることによるものです。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統合等を進め、事業費の縮減を図ります。また、補助費は、国土土改改良事業年賦償還金の皆増や施設型給付・地域型給付により増加していますが、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっているため、その他の補助事業についても事業の取捨選択を徹底することで事業費の縮減に努めます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

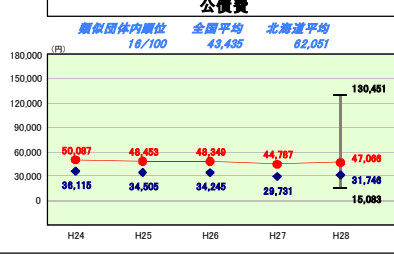
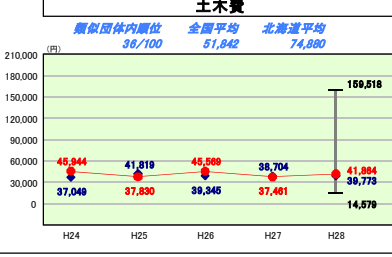
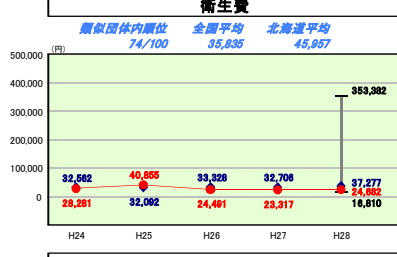
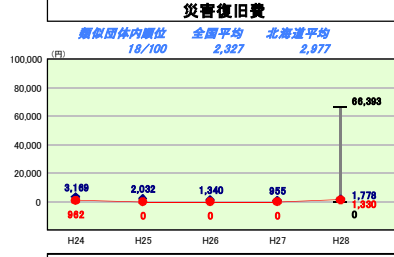
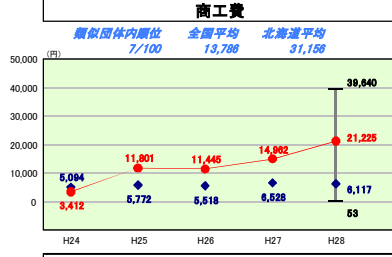
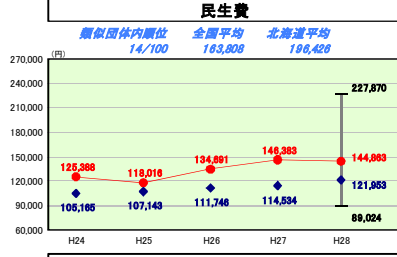
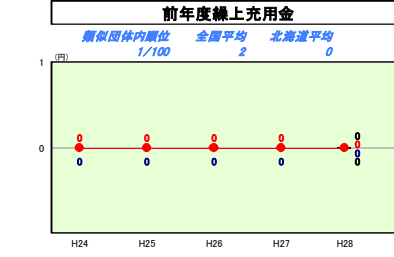
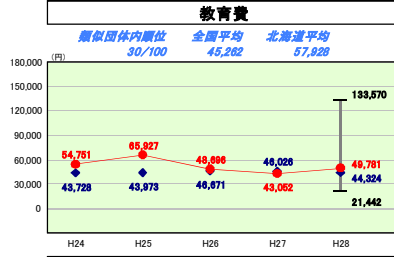
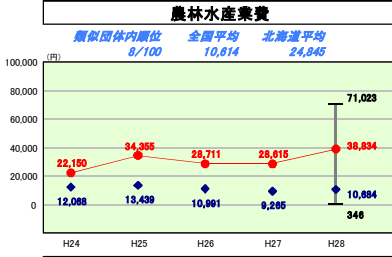
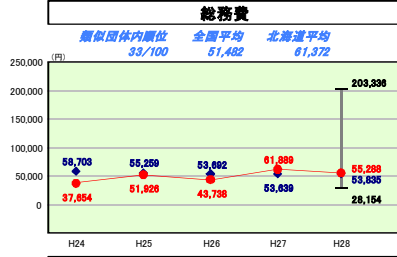
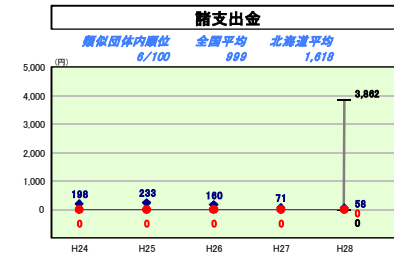
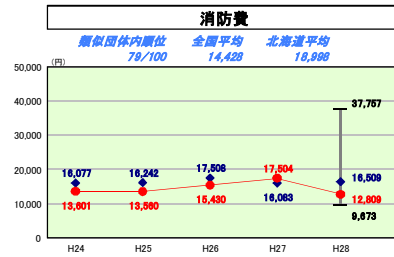
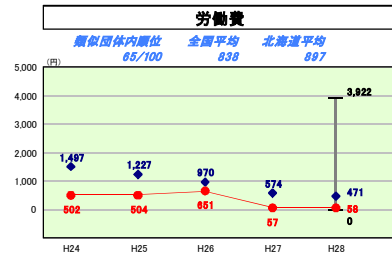
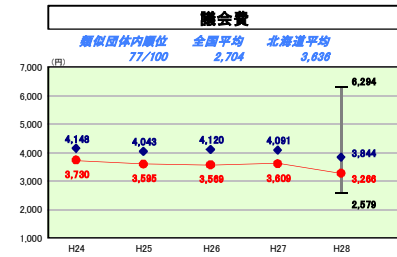
平成28年度

北海道音更町

人口	45,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,156	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債比率	10.0	%
歳入総額	20,459,458	千円	実質負担比率	56.4	%
歳出総額	19,952,989	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	439,447	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	11,745,714	千円			
地方債残高	20,834,873	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



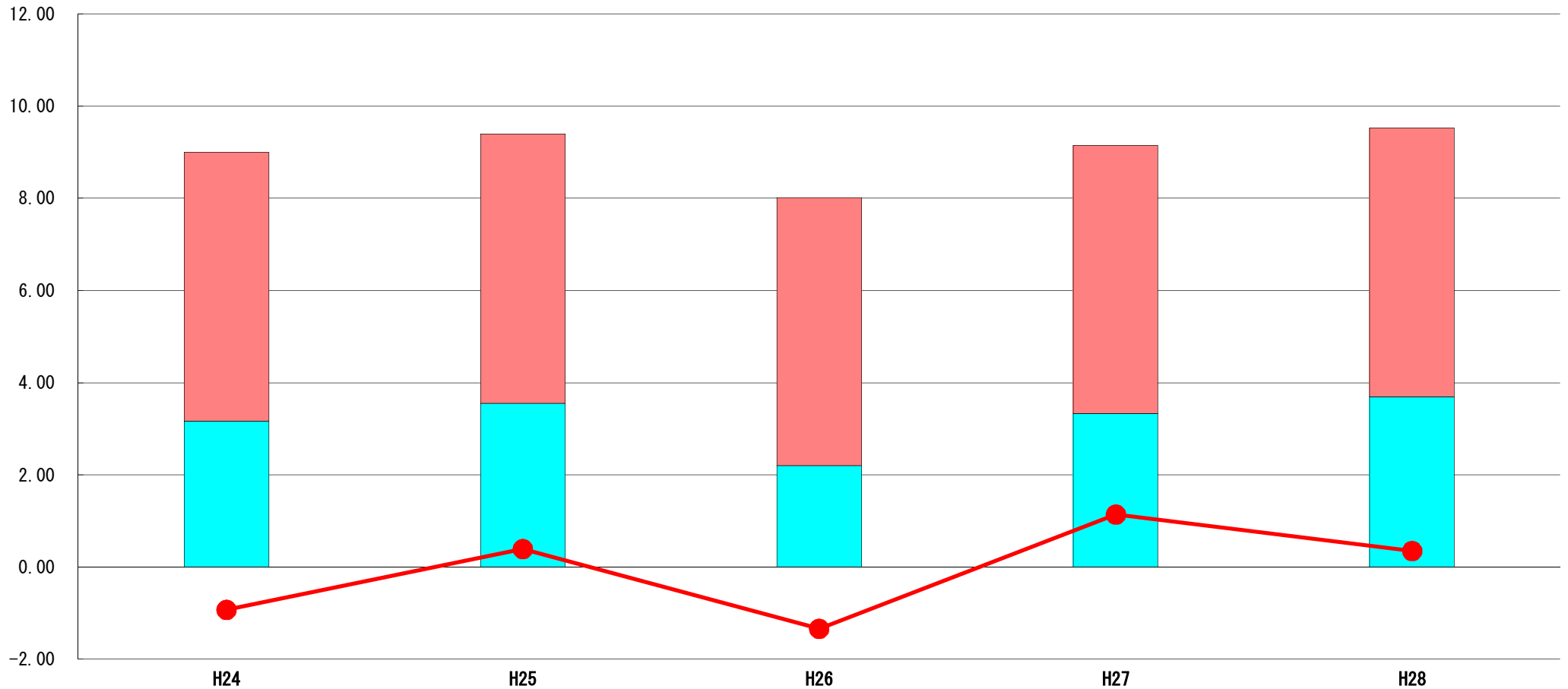
目的別歳出の分析
 商工費は、住民一人当たり21,225円となっており、類似団体の平均を上回っている状況です。これは、平成27年度から実施している十勝川温泉中心市街地再生事業に係る普通建設事業費が増加したことによるものです。
 また、農林水産業費は、類似団体に比べ、大きく上回っており、全国、北海道との比較でも平均を上回る状況が続いています。これは、国の政策により増減があるものの、音更町の基幹産業である農業を中心とした施策に重点的に取り組んできたことによるものです。なお、平成28年度の農林水産業費については、国営土地改良事業年賦償還金の増加が、近年の類似団体平均と比べて乖離している要因の一つとなっています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		5.84	5.85	5.82	5.81	5.83
 実質収支額		3.16	3.55	2.20	3.33	3.69
 実質単年度収支		▲ 0.93	0.39	▲ 1.34	1.14	0.35

分析欄

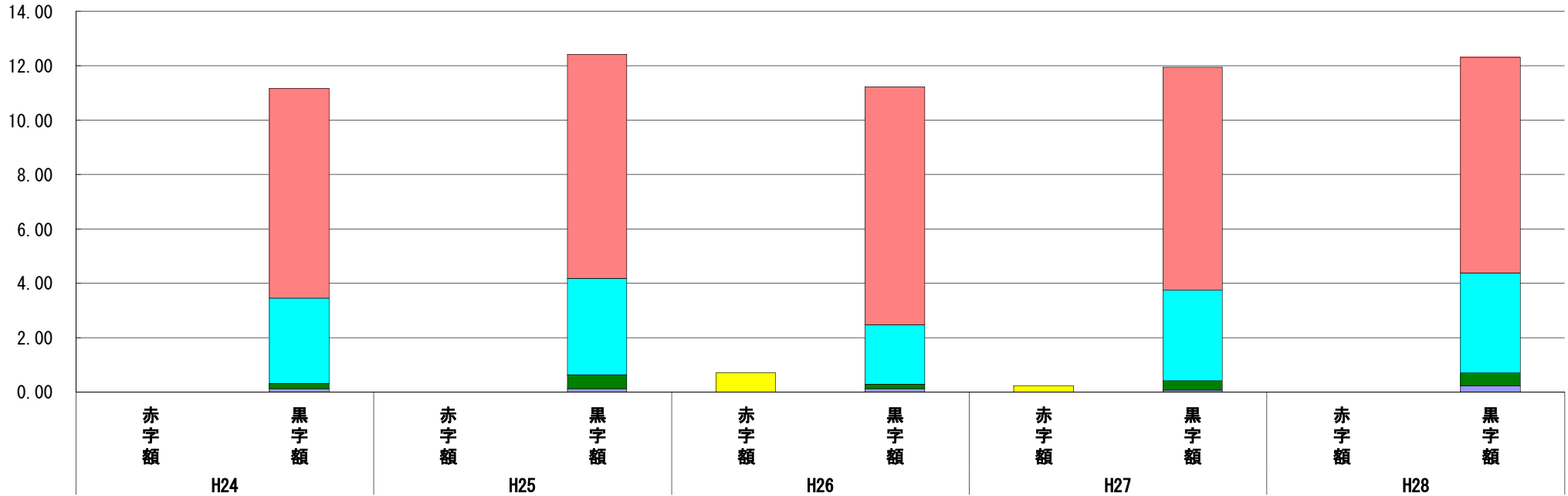
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、近年は取り崩しを回避しています。
 実質収支額は、平成10年度以降、行財政改革を着実に進めており、継続的に黒字を確保しています。
 実質単年度収支は、平成24年度及び平成26年度において赤字となりましたが、これは除雪費の増大が影響しています。
 今後も、歳入の補足と歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	7.70	8.24	8.74	8.22	7.93
一般会計	3.16	3.55	2.19	3.32	3.69
介護保険特別会計	0.18	0.52	0.17	0.35	0.46
下水道事業会計	0.12	0.12	0.12	0.07	0.24
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業勘定特別会計	0.00	0.00	▲ 0.71	▲ 0.23	0.00
個別排水処理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計については、平成26年度、平成27年度と赤字でしたが、今年度は資金不足額ゼロとなりました。また、一般会計からの赤字補てん的な繰入金は、平成26年度で2億6,882万円、平成27年度で2億6,000万円、平成28年度で5,555万円となっています。

被保険者の減少や医療技術の進歩による医療費の増加等、構造的な問題も抱えていますが、平成30年度からの国保広域化を見据え、引き続き、収支状況を注視していく必要があります。

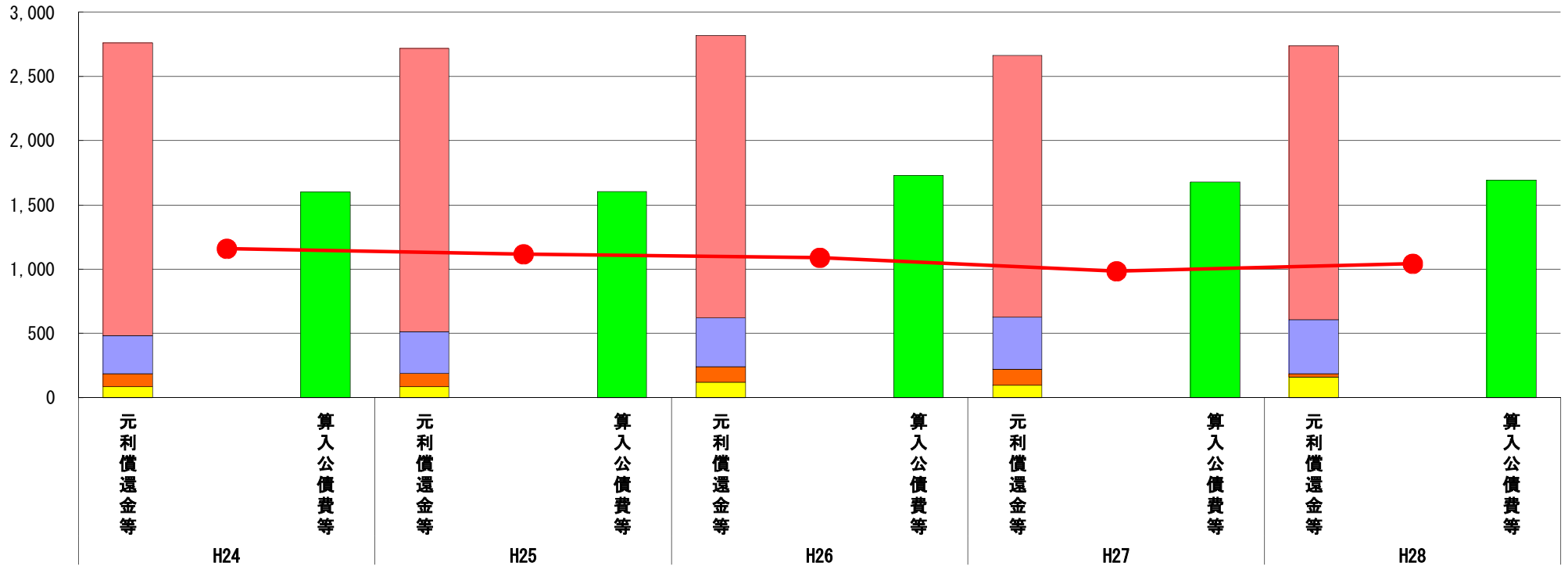
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,277	2,204	2,194	2,033	2,129
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		295	323	381	404	417
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	106	121	126	28
	債務負担行為に基づく支出額		87	85	121	97	160
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,598	1,603	1,728	1,676	1,691
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,160	1,115	1,089	984	1,043

分析欄

実質公債費比率の分子の中で最も大きな割合を占める元利償還金は、近年減少傾向にありましたが、平成28年度は増加に転じています。

これは、北十勝消防事務組合の解散に伴う起債残高の承継により増加したものです。なお、この増加に伴い、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少しているため、分子への影響はない状況となっています。

主な増加要因としては、債務負担行為に基づく支出額で、認定こども園建設補助の皆増によるものです。

今後も引き続き、債務負担行為等の精査や地方債借り入れの抑制等により、適正な水準の維持を図っていきます。

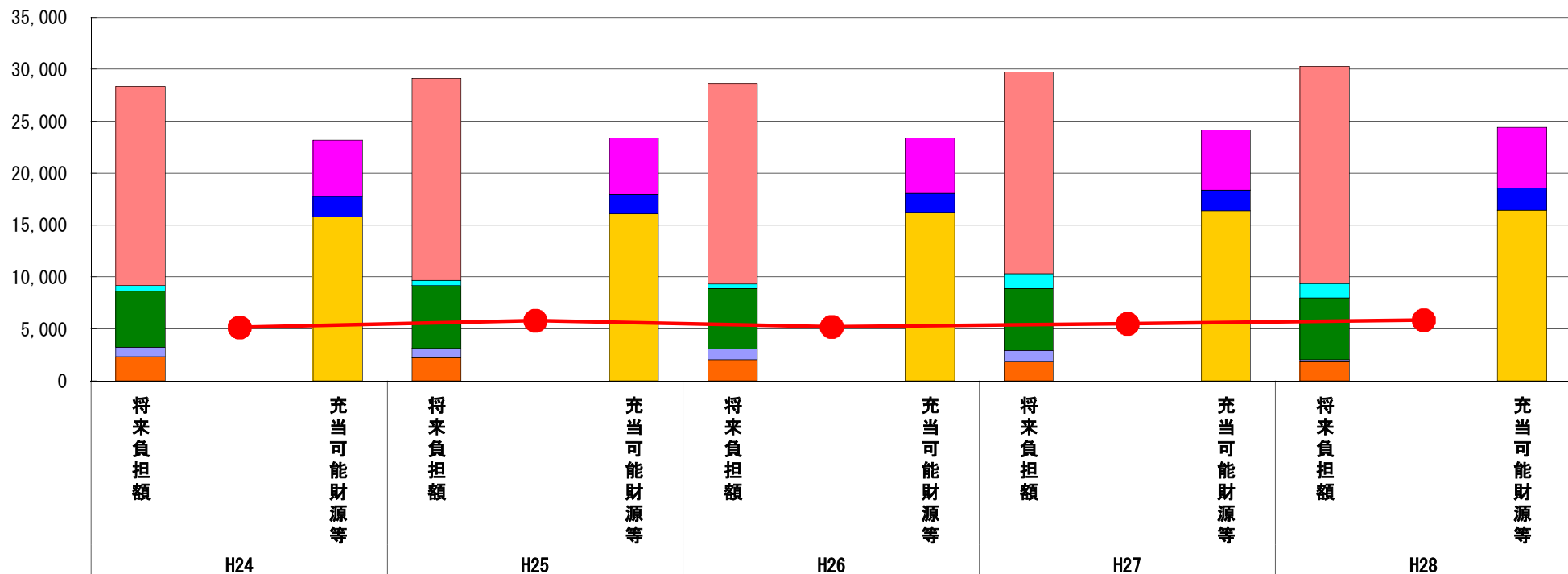
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,153	19,448	19,279	19,376	20,885
	債務負担行為に基づく支出予定額		559	505	447	1,437	1,370
	公営企業債等繰入見込額		5,399	6,069	5,834	5,982	5,979
	組合等負担等見込額		898	868	1,038	1,091	204
	退職手当負担見込額		2,336	2,248	2,014	1,827	1,825
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,435	5,371	5,321	5,819	5,882
	充当可能特定歳入		1,987	1,893	1,838	1,991	2,113
	基準財政需要額算入見込額		15,759	16,086	16,235	16,376	16,432
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,165	5,788	5,218	5,526	5,835

分析欄

平成28年度の将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高が増加しているのは、起債発行額が償還額を上回ったためです。なお、北十勝消防事務組合の解散に伴う起債残高の承継によっても起債残高は増加していますが、この増加分が組合等負担等見込額から減少したため、分子への影響はない状況となっています。

また、充当可能財源等では、地方総合整備資金貸付事業の貸付金収入により充当可能特定歳入が増加しています。

充当可能財源等の増加があったものの、それ以上に将来負担額が大きく増加したため、将来負担比率の分子は、平成27年度と比較して30,900万円増加しています。

今後も、債務負担行為の設定等について総点検を図るとともに、地方債の借入れを抑制することで持続可能な財政運営に努めます。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道音更町

人口	45,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,156	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	20,459,458	千円	将来負担比率	56.4	%
歳出総額	19,952,989	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	433,447	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	11,745,714	千円			
地方債現在高	20,884,873	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 **[-]**

類似団体内順位 **-/-** 全国平均 **57.8** 北海道平均 **58.0**

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 **[-]**

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、財政状況資料集においては、平成29年度より公表します。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して高い水準で推移しています。実質公債費比率については、一貫して減少傾向にありますが、類似団体との比較では高い状況が続いているため、引き続き、債務負担行為等の精査や起債事業の精査などに努めます。また、将来負担比率については、平成26年度から増加傾向にあります。これは、社会福祉法人等が運営する老人ホーム等の建設に係る借入金の償還に対する債務負担行為の設定や起債事業が増加したためであり、今後も債務負担行為等の精査や起債事業の精査などに努め財政健全化を図ります。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	50.0	56.1	50.8	53.3	56.4
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.9	10.3	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

北海道音更町

人口	46,238	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	45,156	人(H28.1.1現在)	過剰実収比率	-	%
面積	468.02	km ²	実収負債比率	10.0	%
歳入総額	20,459,458	千円	将来負債比率	56.4	%
歳出総額	19,952,989	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収収支	433,447	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	11,745,714	千円			
地方債残高	20,884,873	千円			

- ※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

北海道音更町

人口	46,238	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,156	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	468.02	km ²	実質負債比率	10.0	%
歳入総額	20,459,458	千円	将来負担比率	56.4	%
歳出総額	19,952,989	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	433,447	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	11,745,714	千円			
地方債残高	20,884,873	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄